

発注情報詳細（物品・委託等）

入札方法	入札書の持参による 公募型指名競争入札		
件名	令和7年度多文化共生の視点を取り入れた防災出前講座及びセミナー企画実施業務委託		
納入／履行場所	設計図書のとおり		
納入／履行期間等	契約締結日から令和8年3月27日まで		
最低制限価格制度	適用しない		
入札参加資格	種目	令和7・8年度「横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託）」において、営業種目「345：事務・業務の委託」の細目B「研修」で登録していること	
	所在地区分	市内	
	企業規模区分	中小企業、その他	
	その他	(1) 地域防災拠点で日本人と外国人双方の理解促進を目的とした防災啓発事業を実施した経験が、5年以内に1回以上あること。実施したことがわかる契約書や報告書を提出できること。 (2) やさしい日本語研修と外国人避難者の受付訓練のノウハウがあること。ノウハウがあることがわかる研修報告書や業務実績報告書等を提出できること。	
提出書類	(1) 公募型指名競争入札参加意向申出書 (2) 委託業務経歴書 (3) 委託業務経歴書に記載のある委託業務の契約書の写し (4) 「入札参加資格」欄「その他」(1)(2)に記載の書類		
提出先	国際局政策総務課まで、持参または郵送で提出すること ※郵送の場合は書留郵便とし、締切日時必着		
設計図書	当ウェブサイトに掲載		
入札参加申込締切日時	令和7年4月11日（金）16時00分まで		
指名・非指名通知日	令和7年4月16日（水）までに電子メールにて送付予定		
質疑	電子メールで発注担当課へ提出 令和7年4月4日（金）16時00分まで	回答	当ウェブサイトに掲載 令和7年4月9日（水）
入札及び開札日時	令和7年4月22日（火）10時30分予定 ※対象者に別途正式に連絡します。		
入札及び開札場所	横浜市役所（横浜市中区本町6丁目50番地の10）会議室		
支払い条件	前金払	しない	部分払 しない
注意事項	入札書又は見積書には、消費税法第9条第1項規定の免税事業者であるか課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。なお、落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札価格とします。		
発注担当課	国際局政策総務課（横浜市役所 30階） 電話：045-671-3826 電子メール：ki-tabunka@city.yokohama.lg.jp		
契約事務担当課	同 上		